半　期　報　告　書

株式会社ユタカ技研

(363110)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成14年12月16日
【中間会計期間】	第17期中（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　民生
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町７番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成12年 ４月１日 至平成12年 ９月30日	自平成13年 ４月１日 至平成13年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成12年 ４月１日 至平成13年 ３月31日	自平成13年 ４月１日 至平成14年 ３月31日
売上高（百万円）	55,035	72,566	66,619	128,514	139,621
経常利益（百万円）	1,870	1,886	2,425	4,114	4,401
中間（当期）純利益（百万円）	815	850	1,250	2,066	2,194
純資産額（百万円）	11,529	13,780	16,356	13,257	15,866
総資産額（百万円）	42,418	47,721	50,501	47,619	50,386
１株当たり純資産額（円）	778.01	929.91	1,105.25	894.56	1,070.67
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	55.02	57.37	84.48	139.45	148.10
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	27.18	28.88	32.39	27.84	31.49
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,044	3,173	1,978	3,537	7,496
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,937	△1,513	△2,293	△3,774	△5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	676	△1,163	△16	△397	△1,286
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,471	1,670	1,688	1,207	1,986
従業員数 （外、平均臨時従業員数）（人）	1,968	2,155 (338)	2,274 (744)	1,978 (359)	2,201 (478)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．第17期中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成12年 ４月１日 至平成12年 ９月30日	自平成13年 ４月１日 至平成13年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成12年 ４月１日 至平成13年 ３月31日	自平成13年 ４月１日 至平成14年 ３月31日
売上高（百万円）	34,049	35,895	38,934	70,638	75,247
経常利益（百万円）	837	782	1,296	1,761	1,766
中間（当期）純利益（百万円）	406	396	724	916	843
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（株）	14,820,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000
純資産額（百万円）	11,485	12,230	13,243	11,921	12,603
総資産額（百万円）	29,016	31,181	33,329	30,773	32,862
１株当たり中間（年間）配当額（円）	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率（％）	39.58	39.23	39.73	38.74	38.35
従業員数（人）	1,060	1,039	989	1,050	1,012

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州	637千レアル	自動車部品四輪製造用設備貸与	100.0	―
（連結子会社） 佛山市ゼン恵汽配有限公司	中国 佛山市	22,809千元	自動車部品四輪	55.7	役員の兼任有
（連結子会社） ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ国 プラチンブリ県	56,500 千バーツ	自動車部品四輪	65.0	役員の兼任有

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成14年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品四輪	1,502　(263)
自動車部品二輪	638　(479)
汎用製品組立及び汎用部品	123　(　2)
その他	11　(－)
合計	2,274　(744)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成14年９月30日現在

従業員数（人）	989

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）を記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の当社グループをとりまく経済環境は、全体として厳しい状況のなか、国内では、小型車の売れ行きが好調であり、海外においても、北米が景気低迷にもかかわらずホンダ車の堅調により、アジア諸国も一段と経済回復の動きが見られ、比較的順調に推移しました。

このような状況下、当社グループの連結数値は売上高666億１千９百万円(前中間期比8.2%減)、経常利益24億２千５百万円(前中間期比28.5%増)、中間純利益12億５千万円(前中間期比47.0%増)と減収ながら増益を達成することができました。

売上高を事業の種類別に見ますと自動車部品四輪は545億４千８百万円(前中間期比　12.5%減)、自動車部品二輪は61億１千７百万円(前中間期比　33.9%増)、汎用製品組立及び汎用部品は58億４千１百万円(前中間期比　25.5%増)、その他は1億１千１百万円(前中間期比　88.8%減)となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、ホンダ小型車の売れ行き好調により売上高349億５千４百万円(前中間期比　5.0%増)を計上しました。前中間期は四輪販売台数が伸びるなか小型車の構成比率が急速に高まったことが影響し、増収ながら減益という状況でありました。昨年来この小型車主流化は世界的長期的な潮流ととらえ、小型車(主にホンダのフィット)の原価改善に積極的に取り組んでまいりました。特に製造体質の改革とフレキシブルな生産対応や調達コスト低減をすすめ、その効果が当中間期にあらわれてきました。また平成１４年４月より社内組織としても原価低減にベクトルを集中すべく原価低減管理を一部門に統合し、より効率よく推進できるようになりました。これらの取組みの結果、営業利益では11億５千７百万円(前中間期比　93.9%増)と大幅増益を達成できました。このような情勢下、今後更なる展開をしていくにあたって、研究開発部門では、排気触媒コンバーターの従来に比べ効率的なキャニング新製法の技術開発に成功し、日米生産の新型アコードに搭載されました。

北米では、売上高283億１千７百万円(前中間期比　24.3%減)と大幅減収となりました。しかしながらこの売上減には当社グループの利益に影響しない貴金属相場の下落に伴う支給単価の低下によるものが大きく占めております。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、主力のアコード車のモデル切り替えに伴う新モデル及び新部品の立ち上げ準備費用があり、営業利益が前中間期に対し減少しました。しかしながらこの新モデル部品を順調に立ち上げることができたことにより下期では収益貢献を予測しております。サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、主力のＡＴＶ部品に加え四輪排気触媒コンバーターの生産が本格化しました。これらの結果、北米地区全体の営業利益は11億７千６百万円(前中間期比　9.0%減)となりました。

その他の地域では、アジア地区インドネシアの子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア(PT YUTAKA MANUFACTURING INDONESIA)は二輪車の販売好調による増量と二輪マフラーラインの一貫生産化により増益となりました。中国四輪自動車部品市場における現地生産を強化するために平成14年７月に中国広州市隣接の佛山市にある佛山市ゼン恵汽配有限公司へ資本参加をし、年内の新生産ライン稼動に向けて準備を進めております。また、平成13年３月に設立したインドのタタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド(TATA YUTAKA AUTOCOMP LTD.)は四輪用排気部品並びに二輪用ブレーキディスクの生産を開始しました。平成14年８月にアジア地区及びその他地域の四輪市場へのＡＴ用トルクコンバーターの供給拠点としてタイに新会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド(YS TECH (THAILAND)CO.,LTD.)を設立し、稼動に向けての準備を開始しました。このタイ拠点の稼動後は、ＡＴ用トルクコンバーターの生産が従来日本と北米の２ヶ所のみから３ヶ所での生産となり、全世界でより競争力のある供給体制が確立します。この新会社は当社関連会社の新日工業株式会社との合弁であります。新日工業株式会社はトルクコンバーターの主要構成部品を当社に供給しており、両社が一体となることにより製造面での相乗効果を目指しております。欧州地区では、ホンダ車の増産に伴い、ユーワイエス・リミテッド(UYS LTD.)でも一段と増産となり、その対応に取り組んでまいりました。その結果、その他の地域の売上高は33億４千７百万円(前中間期比　76.1%増)、営業利益は１億８千３百万円(前中間期比　9.6%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2,389万円(前年同期比 34.0%増)と増加しましたが、有形固定資産の取得による支出2,315百万円(同 67.1%増)、子会社減資による支出及び売上債権の増加による支出等があったことから短期借入金等により資金調達した結果、前中間連結会計期間末に比べ18百万円増加(同 1.1%増)し当中間連結会計期間末には1,688百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は1,978百万円(同 37.7%減)となりました。これは主に日本及びアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前中間純利益が2,389百万円(同 34.0%増)計上されましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等による支出が影響したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は2,293百万円(同 51.5%増)となりました。これは主に提出会社の合理化投資、新機種投資による支出、北米子会社の新機種投資による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円(前中間連結会計期間 1,163百万円の使用)となりました。これは主に子会社減資による支出807百万円及び借入金の純増899百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	49,881	84.6
自動車部品　二輪	5,593	145.0
自動車部品　小計	55,475	88.3
汎用製品組立及び汎用部品	5,342	111.9
その他	102	13.6
合計	60,919	89.2

（注）１．単位未満は切り捨てております。

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

３．(セグメント情報)に記載のとおり、従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品を当中間連結会計期間より「自動車部品二輪」に変更しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	55,437	89.4	10,241	108.8
自動車部品　二輪	6,213	135.9	886	117.1
自動車部品　小計	61,651	92.6	11,128	109.3
汎用製品組立及び汎用部品	5,984	128.5	659	76.0
その他	133	13.9	21	9.8
合計	67,769	93.9	11,809	104.9

（注）１．単位未満は切り捨てております。

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

３．(セグメント情報)に記載のとおり、従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品を当中間連結会計期間より「自動車部品二輪」に変更しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	54,548	87.5
自動車部品　二輪	6,117	133.9
自動車部品　小計	60,666	90.6
汎用製品組立及び汎用部品	5,841	125.5
その他	111	11.2
合計	66,619	91.8

（注）１．単位未満は切り捨てております。

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

３．(セグメント情報)に記載のとおり、従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品を当中間連結会計期間より「自動車部品二輪」に変更しております。

４．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業㈱	29,467	40.6	30,589	45.9
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	29,010	40.0	19,103	28.7

（注）　単位未満は切り捨てております。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産原価改革センターが主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、618百万円となっております。

当中間連結会計期間における主要な事業の種類別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダアコード向けに生産性を大幅に改善した中空二重パイプエキマニや提出会社独自の新製造方案による触媒コンバーターを含む排気システムの開発及び量産化があげられます。この排気システムが搭載された当モデルはホンダの北米専用モデルとしてクラストップレベルの高出力と低燃費及び更なる低エミッション化を達成しており、更に2004年から施行されるカリフォルニア州の新排出ガス規制「ＬＥＶⅡ」の中で最も厳しい基準である極超低公害車基準(Super Ultra Low Emission Vehicle ： SULEV)に適合したタイプも設定されております。この排気システムは、米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレッテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)及び提出会社で生産しております。

また、世界戦略車であるフィット用排気システム部品は、日本ではホンダフィット、モビリオ スパイク向けに1.5Ｌエンジン仕様を追加開発・量産化すると共に、ホンダの海外生産拠点に向けの生産供給体制を整えつつあります。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上、及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、量産中の超偏平・軽量トルクコンバーターを更に生産性を高め新型ホンダアコード用として適用拡大したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は599百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、提出会社の生産設備を汎用化することにより、世界初のトルクコンバーター付自動変速機を搭載した新型四輪バギー車向けに新しい用途に相応した超小型軽量トルクコンバーターの開発に成功し、量産化したことがあげられます。また、同新型四輪バギー車向けにブレーキディスク、サスペンション部品及び操舵系部品も量産化し、米国子会社サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)で生産開始したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は18百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	797	平成14．9
提出会社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	89	平成14．9
提出会社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	32	平成14．9
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡 毛呂山町	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	12	平成14．9
提出会社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡 喜連川町	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	13	平成14．9
㈱スミレックス 本社工場	静岡県天竜市	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	107	平成14．9
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 オハイオ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	938	平成14．9
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	88	平成14．9

(3) 重要な設備の新設、改修

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
佛山市ゼン恵汽配有限公司	中国佛山市	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	254	－	増資資金	平成14．9	平成15．3	

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成14年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成14年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	日本証券業協会	―
計	14,820,000	14,820,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成14年４月１日～平成14年９月30日	―	14,820,000	―	1,754	―	547

(4) 【大株主の状況】

平成14年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	845	5.70
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	580	3.91
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	230	1.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	111	0.75
計	－	13,148	88.71

（注） 株式会社損害保険ジャパンは、平成14年７月１日をもって安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社が合併したものです。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成14年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,757,000	14,757	－
単元未満株式	普通株式 3,000	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	14,757	－

②【自己株式等】

平成14年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	－	60,000	0.40
計	－	60,000	－	60,000	0.40

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	750	950	929	901	880	829
最低（円）	675	738	855	852	850	776

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）及び当中間会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成13年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成14年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			2,171			2,187			2,485	
２．受取手形及び売掛金			16,071			15,793			15,718	
３．たな卸資産			7,340			7,257			6,939	
４．繰延税金資産			537			643			613	
５．その他			1,387			1,378			1,330	
流動資産合計			27,509	57.6		27,260	54.0		27,088	53.8
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※1、2									
１．建物及び構築物		5,050			5,288			5,209		
２．機械装置及び運搬具		8,507			9,769			8,655		
３．工具、器具及び備品		1,851			1,789			1,383		
４．土地		2,587			2,616			2,616		
５．建設仮勘定		315	18,312	38.4	1,444	20,909	41.4	3,400	21,265	42.2
(2)無形固定資産			50	0.1		20	0.0		30	0.1
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券		1,006			1,203			1,150		
２．長期貸付金		449			412			482		
３．繰延税金資産		230			485			241		
４．その他		175			233			144		
貸倒引当金		△14	1,848	3.9	△22	2,311	4.6	△17	2,001	3.9
固定資産合計			20,211	42.4		23,241	46.0		23,298	46.2
資産合計			47,721	100.0		50,501	100.0		50,386	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成13年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成14年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		17,776		16,311		16,285	
２．短期借入金	※２	4,729		6,913		5,525	
３．未払法人税等		330		801		820	
４．賞与引当金		908		907		866	
５．その他	※４	1,885		1,953		2,493	
流動負債合計		25,630	53.7	26,887	53.2	25,992	51.6
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※２	5,824		5,432		6,372	
２．退職給付引当金		584		981		766	
３．役員退職慰労引当金		184		167		208	
４．その他		19		194		－	
固定負債合計		6,613	13.8	6,776	13.4	7,347	14.6
負債合計		32,243	67.5	33,664	66.6	33,340	66.2
（少数株主持分）							
少数株主持分		1,697	3.6	481	1.0	1,180	2.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,754	3.7	－	－	1,754	3.5
Ⅱ　資本準備金		547	1.1	－	－	547	1.1
Ⅲ　連結剰余金		11,510	24.1	－	－	12,781	25.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		28	0.1	－	－	49	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△59	△0.1		－	734	1.4
		13,781		－		15,867	
Ⅵ　自己株式		△0	△0.0	－	－	△0	△0.0
資本合計		13,780	28.9	－	－	15,866	31.5
Ⅰ　資本金		－	－	1,754	3.5	－	－
Ⅱ　資本剰余金		－	－	547	1.1	－	－
Ⅲ　利益剰余金		－	－	13,946	27.6	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		－	－	42	0.1	－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定		－	－	78	0.1	－	－
Ⅵ　自己株式		－	－	△12	△0.0	－	－
資本合計		－	－	16,356	32.4	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		47,721	100.0	50,501	100.0	50,386	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			72,566	100.0		66,619	100.0		139,621	100.0
Ⅱ　売上原価			67,444	92.9		60,604	91.0		128,677	92.2
売上総利益			5,122	7.1		6,015	9.0		10,944	7.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		3,018	4.2		3,453	5.2		6,334	4.5
営業利益			2,104	2.9		2,562	3.8		4,610	3.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		15			10			26		
２．賃貸料		20			19			39		
３．為替差益		－			－			55		
４．持分法による投資利益		－			27			－		
５．その他		27	62	0.1	39	95	0.1	64	186	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		213			200			358		
２．為替差損		27			16			－		
３．持分法による投資損失		33			－			17		
４．その他		6	280	0.4	15	232	0.3	19	395	0.3
経常利益			1,886	2.6		2,425	3.6		4,401	3.1
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※２	2			0			3		
２．投資有価証券売却益		1	4	0.0	－	0	0.0	－	3	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産廃却損	※３	36			23			151		
２．外貨建借入金為替差損	※４	10			10			2		
３．特別退職金		61			－			77		
４．その他		－	108	0.1	2	36	0.0	－	231	0.1
税金等調整前中間（当期）純利益			1,782	2.5		2,389	3.6		4,173	3.0
法人税、住民税及び事業税		782			1,148			1,779		
法人税等調整額		△19	763	1.1	△104	1,044	1.6	△92	1,686	1.2
少数株主利益			169	0.2		94	0.1		292	0.2
中間（当期）純利益			850	1.2		1,250	1.9		2,194	1.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日） 金額（百万円）		当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			10,747		－		10,747
Ⅱ　連結剰余金減少高							
配当金		74		－		148	
役員賞与		13	87	－	－	13	161
Ⅲ　中間(当期)純利益			850		－		2,194
Ⅳ　連結剰余金中間期末（期末）残高			11,510		－		12,781
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			－		547		－
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			－		547		－
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			－		12,781		－
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益		－	－	1,250	1,250	－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高							
配当金		－		74		－	
役員賞与		－	－	11	85	－	－
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			－		13,946		－

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,782	2,389	4,173
減価償却費		1,702	1,515	3,755
貸倒引当金の増加額		1	5	4
賞与引当金の増減額		△16	40	△61
退職給付引当金の増加額		185	214	367
役員退職慰労引当金の減少額		△52	△40	△29
受取利息及び配当金		△15	△10	△27
支払利息		213	200	358
為替差損		10	―	―
持分法による投資利益（損失）		33	△27	17
有形固定資産売却益		△2	△0	△3
有形固定資産廃却損		36	23	151
特別退職金		61	―	77
売上債権の増減額		91	△780	1,375
たな卸資産の増減額		△633	△695	229
仕入債務の増減額		1,002	781	△1,429
役員賞与の支払額		△13	△11	△13
その他		△158	△294	245
小計		4,228	3,310	9,192
利息及び配当金の受取額		20	17	32
利息の支払額		△212	△195	△354
特別退職金の支払額		△61	―	△77
法人税等の支払額		△801	△1,154	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,173	1,978	7,496

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1	△0	△1
定期預金の払戻による収入		―	―	1
有形固定資産の取得による支出		△1,386	△2,315	△5,214
有形固定資産の売却による収入		83	23	105
投資有価証券の取得による支出		△27	―	△63
貸付けによる支出		△182	△0	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,513	△2,293	△5,512
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△676	1,558	△280
長期借入れによる収入		―	―	571
長期借入金の返済による支出		△338	△658	△661
配当金の支払額		△74	△74	△148
少数株主への配当金の支払額		△73	△34	△89
子会社減資による支出		―	△807	△678
自己株式取得による支出		△0	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,163	△16	△1,286

		前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△33	33	81
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		462	△298	779
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,207	1,986	1,207
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,670	1,688	1,986

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　８社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	(1) 連結子会社の数　１１社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド 佛山市ゼン惠汽配有限公司 なお、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市ゼン惠汽配有限公司については、当中間連結会計期間より新たに関係会社となったため、連結子会社といたしました。	(1) 連結子会社の数　　８社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド

項目	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド なお、タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドについては、当中間連結会計期間より新たに関係会社となったため、持分法の適用会社といたしました。 (2) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド ――――――	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド なお、タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドについては、当連結会計年度より新たに関係会社となったため、持分法の適用会社といたしました。 ――――――
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及び重慶金豊機械有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市ゼン恵汽配有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及び重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
	(ロ)たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(ロ)たな卸資産 同左	(ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左
	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。	(ロ)無形固定資産 同左	(ロ)無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左	(ロ)賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ハ)退職給付引当金 同左	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左	(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
(4)中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の収益及び費用は、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より在外子会社の重要性が増加したことに伴い、急激な為替変動がもたらす換算結果と実態との乖離を軽減するため、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上高」は911百万円、「営業利益」は34百万円、「経常利益」は31百万円、「中間純利益」は16百万円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の重要性が増加したことに伴い、急激な為替変動がもたらす換算結果と実態との乖離を軽減するため、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上高」は5,011百万円、「営業利益」は197百万円、「経常利益」は172百万円、「当期純利益」は95百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
（金融商品会計） 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」28百万円が計上されております。	（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（金融商品会計） 当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」49百万円が計上されております。

次へ

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末（平成13年９月30日）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

34,828百万円

※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物及び構築物	1,108百万円
機械装置及び運搬具	635百万円
土地	1,364百万円
計	3,108百万円

上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354百万円、長期借入金943百万円の担保に供しております。

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	208	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（25人）の住宅資金借入金残高
計	208	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	3,859	リース債務・銀行借入金
計	3,859	－

※４．消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成14年９月30日）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

37,314百万円

※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物及び構築物	1,053百万円
機械装置及び運搬具	609百万円
土地	1,364百万円
計	3,027百万円

上記物件について工場財団を組成し、短期借入金348百万円、長期借入金595百万円の担保に供しております。

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	177	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（23人）の住宅資金借入金残高
計	177	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	5,587	リース債務・銀行借入金
計	5,587	－

※４．消費税等の表示

同左

前連結会計年度（平成14年３月31日）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

36,830百万円

※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物及び構築物	1,079百万円
機械装置及び運搬具	578百万円
土地	1,364百万円
計	3,022百万円

上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354百万円、長期借入金769百万円の担保に供しております。

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	190	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（24人）の住宅資金借入金残高
計	190	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	6,173	リース債務・銀行借入金
計	6,173	－

※４．――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　647百万円 研究開発費　552百万円 従業員給与手当　692百万円 賞与引当金繰入額　109百万円 退職給付費用　65百万円 役員退職慰労引当金繰入額　27百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　765百万円 研究開発費　618百万円 従業員給与手当　863百万円 賞与引当金繰入額　120百万円 退職給付費用　89百万円 役員退職慰労引当金繰入額　19百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,363百万円 研究開発費　1,135百万円 従業員給与手当　1,565百万円 賞与引当金繰入額　103百万円 退職給付費用　133百万円 役員退職慰労引当金繰入額　51百万円
※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2百万円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　0百万円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　3百万円
※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　33百万円 工具、器具及び備品　1百万円 計　36百万円	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円 機械装置及び運搬具　13百万円 工具、器具及び備品　5百万円 計　23百万円	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　58百万円 機械装置及び運搬具　81百万円 工具、器具及び備品　11百万円 計　151百万円
※４．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※４．同左	※４．同左

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成13年９月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年９月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年３月31日現在）
現金及び預金　2,171百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△500百万円 現金及び現金同等物　1,670百万円	現金及び預金　2,187百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499百万円 現金及び現金同等物　1,688百万円	現金及び預金　2,485百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499百万円 現金及び現金同等物　1,986百万円

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td>
</tr>
<tr>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>505</td><td>294</td><td>210</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>135</td><td>83</td><td>51</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>640</td><td>378</td><td>262</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>124百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>138百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>262百万円</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>85百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>85百万円</td></tr>
</table>
</td>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>474</td><td>254</td><td>220</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>120</td><td>67</td><td>53</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>595</td><td>321</td><td>273</td></tr>
</table>
同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>118百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>155百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>273百万円</td></tr>
</table>
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>73百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>73百万円</td></tr>
</table>
</td>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>532</td><td>292</td><td>239</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>114</td><td>63</td><td>50</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>646</td><td>356</td><td>289</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>127百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>162百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>289百万円</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>150百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>150百万円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成13年９月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2

当中間連結会計期間（平成14年９月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2

前連結会計年度（平成14年３月31日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）及び前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,355	4,566	4,654	991	72,566	—	72,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	89	89	(89)	—
計	62,355	4,566	4,654	1,081	72,656	(89)	72,566
営業費用	60,868	4,327	4,493	888	70,578	(116)	70,462
営業利益	1,487	238	160	192	2,077	(△26)	2,104

当中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,548	6,117	5,841	111	66,619	—	66,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	270	270	(270)	—
計	54,548	6,117	5,841	381	66,890	(270)	66,619
営業費用	52,870	5,686	5,395	411	64,363	(306)	64,057
営業利益(又は営業損失)	1,678	430	446	△29	2,526	(△35)	2,562

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,526	9,191	9,610	3,293	139,621	－	139,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	1,370	1,370	(1,370)	－
計	117,526	9,191	9,610	4,663	140,992	(1,370)	139,621
営業費用	114,042	8,842	9,240	4,234	136,360	(1,348)	135,011
営業利益	3,483	349	369	429	4,631	(21)	4,610

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルタイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・冶具、他	

３．会計処理基準等の変更

（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ「自動車部品四輪」のうち「売上高」は861百万円、「営業費用」は833百万円、「営業利益」は27百万円それぞれ多く計上されております。なお、「自動車部品二輪」及び「その他」への影響は軽微であります。

（当中間連結会計期間）

従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品は、売上高の増加及び販売先の使用目的の変化にともない、当社グループにおいて売上高集計区分を変更したため「自動車部品二輪」に変更いたしました。この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して「自動車部品二輪」の「売上高－(1)外部顧客に対する売上高」は、763百万円、「営業費用」は673百万円、「営業利益」は90百万円それぞれ多く計上され、「その他」の当該各項目はそれぞれ同額少なく計上されております。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「自動車部品四輪」のうち「売上高」4,614百万円、「営業費用」は4,443百万円、「営業利益」は170百万円それぞれ少なく計上されております。なお、「自動車部品二輪」及び「その他」への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,280	37,385	1,901	72,566	—	72,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,606	136	431	3,174	(3,174)	—
計	35,886	37,522	2,332	75,741	(3,174)	72,566
営業費用	35,289	36,229	2,165	73,683	(3,221)	70,462
営業利益	596	1,292	167	2,057	(△47)	2,104

当中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,954	28,317	3,347	66,619	—	66,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,983	145	578	4,706	(4,706)	—
計	38,938	28,463	3,925	71,326	(4,706)	66,619
営業費用	37,780	27,286	3,741	68,808	(4,751)	64,057
営業利益	1,157	1,176	183	2,517	(△44)	2,562

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,044	67,344	4,233	139,621	—	139,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,206	239	901	8,348	(8,348)	—
計	75,251	67,584	5,135	147,970	(8,348)	139,621
営業費用	73,587	64,948	4,788	143,323	(8,311)	135,011
営業利益	1,664	2,636	346	4,647	(37)	4,610

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1)北米……米国

(2)その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国

３．会計処理基準等の変更

（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ「北米」のうち「売上高」は871百万円、「営業費用」は841百万円、「営業利益」は29百万円それぞれ多く計上されております。なお、「その他の地域」及び「消去又は全体」への影響は軽微であります。

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「北米」のうち「売上高」は4,742百万円、「営業費用」は4,566百万円、「営業利益」は176百万円それぞれ少なく計上されております。なお、「その他の地域」への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	37,424	2,703	40,127
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	72,566
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.6	3.7	55.3

当中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	28,360	3,895	32,255
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	66,619
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.6	5.8	48.4

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	67,396	5,828	73,224
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	139,621
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.3	4.2	52.4

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2)その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１株当たり純資産額　929円91銭 １株当たり中間純利益　57円37銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,105円25銭 １株当たり中間純利益　84円48銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。	１株当たり純資産額　1,070円67銭 １株当たり当期純利益　148円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
931円19銭

１株当たり中間純利益金額
57円45銭</td><td>１株当たり純資産額
1,071円40銭

１株当たり中間純利益金額
147円57銭</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

（注）１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	－	1,250	－
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	－	1,250	－
期中平均株式数（千株）	－	14,798	－

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成13年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成14年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成14年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		829			627			963		
２．受取手形		488			436			427		
３．売掛金		9,601			11,677			11,372		
４．たな卸資産		2,437			2,221			2,078		
５．前渡金		589			514			610		
６．その他		902			1,069			952		
流動資産合計			14,848	47.6		16,545	49.6		16,404	49.9
Ⅱ　固定資産										
(1)有形固定資産	※1、2									
１．建物		1,923			1,825			1,860		
２．機械及び装置		3,711			3,782			3,583		
３．工具、器具及び備品		1,235			1,174			1,046		
４．土地		2,219			2,219			2,219		
５．その他		281			310			673		
有形固定資産合計			9,372	30.1		9,311	27.9		9,383	28.6
(2)無形固定資産			40	0.1		20	0.1		30	0.1
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券		6,343			6,557			6,447		
２．その他		592			915			614		
貸倒引当金		△14			△19			△17		
投資その他の資産合計			6,920	22.2		7,452	22.4		7,044	21.4
固定資産合計			16,333	52.4		16,783	50.4		16,457	50.1
資産合計			31,181	100.0		33,329	100.0		32,862	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成13年９月30日）			当中間会計期間末（平成14年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		1,384			1,456			1,679		
２．買掛金		8,872			10,044			9,831		
３．短期借入金	※２	2,160			2,364			1,720		
４．未払法人税等		285			540			474		
５．賞与引当金		882			879			841		
６．その他	※４	1,426			1,094			1,873		
流動負債合計			15,010	48.2		16,379	49.1		16,419	50.0
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金	※２	3,171			2,557			2,864		
２．退職給付引当金		584			981			766		
３．役員退職慰労引当金		184			167			208		
固定負債合計			3,939	12.6		3,706	11.2		3,838	11.6
負債合計			18,950	60.8		20,086	60.3		20,258	61.6
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,754	5.6		－	－		1,754	5.3
Ⅱ　資本準備金			547	1.8		－	－		547	1.7
Ⅲ　利益準備金			151	0.5		－	－		151	0.5
Ⅳ　その他の剰余金										
(1)任意積立金		9,071			－			9,071		
(2)中間（当期）未処分利益		706			－			1,079		
その他の剰余金合計			9,777	31.3		－	－		10,151	30.9
Ⅴ　自己株式			－	－		－	－		△0	△0.0
資本合計			12,230	39.2		－	－		12,603	38.4
Ⅰ　資本金			－	－		1,754	5.3		－	－
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		－			547			－		
資本剰余金合計			－	－		547	1.6		－	－
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		－			151			－		
２．任意積立金		－			9,761			－		
３．中間（当期）未処分利益		－			1,029			－		
利益剰余金合計			－	－		10,942	32.8		－	－
Ⅳ　自己株式			－	－		△0	△0.0		－	－
資本合計			－	－		13,243	39.7		－	－
負債・資本合計			31,181	100.0		33,329	100.0		32,862	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）			当中間会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			35,895	100.0		38,934	100.0		75,247	100.0
Ⅱ　売上原価			33,211	92.5		35,552	91.3		69,336	92.1
売上総利益			2,684	7.5		3,382	8.7		5,910	7.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			2,131	5.9		2,349	6.1		4,405	5.9
営業利益			552	1.6		1,032	2.6		1,505	2.0
Ⅳ　営業外収益	※１		297	0.8		318	0.8		380	0.5
Ⅴ　営業外費用	※２		66	0.2		54	0.1		119	0.1
経常利益			782	2.2		1,296	3.3		1,766	2.4
Ⅵ　特別利益			0	0.0		0	0.0		2	0.0
Ⅶ　特別損失			96	0.3		21	0.0		208	0.3
税引前中間（当期）純利益			686	1.9		1,274	3.3		1,560	2.1
法人税、住民税及び事業税		350			686			867		
法人税等調整額		△60	290	0.8	△135	550	1.4	△150	717	1.0
中間（当期）純利益			396	1.1		724	1.9		843	1.1
前期繰越利益			309			304			309	
中間配当額			―			―			74	
中間（当期）未処分利益			706			1,029			1,079	

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
	（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。	
		（自己株式） 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

次へ

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成13年９月30日）	当中間会計期間末 （平成14年９月30日）	前事業年度 （平成14年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 26,772百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 27,227百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 26,849百万円
※２．担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 1,068百万円 機械及び装置 635百万円 土地 1,364百万円 有形固定資産その他 40百万円 計 3,108百万円 上記は全て工場財団設定分 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 354百万円 長期借入金 943百万円 計 1,297百万円 上記は全て工場財団設定分	※２．担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 1,016百万円 機械及び装置 609百万円 土地 1,364百万円 有形固定資産その他 37百万円 計 3,027百万円 上記は全て工場財団設定分 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 348百万円 長期借入金 595百万円 計 943百万円 上記は全て工場財団設定分	※２．担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 1,041百万円 機械及び装置 578百万円 土地 1,364百万円 有形固定資産その他 38百万円 計 3,022百万円 上記は全て工場財団設定分 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 354百万円 長期借入金 769百万円 計 1,123百万円 上記は全て工場財団設定分
３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	208	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（25人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	79	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	30	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	196	銀行借入金
計	515	―

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	177	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（23人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	794	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	121	銀行借入金
計	1,124	―

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	190	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（24人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	812	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	34	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	152	銀行借入金
計	1,189	―

<table>
<tr><th>前中間会計期間末
（平成13年９月30日）</th><th>当中間会計期間末
（平成14年９月30日）</th><th>前事業年度
（平成14年３月31日）</th></tr>
<tr><td>（2）保証類似行為
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>3,859</td><td>リース債務・銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>3,859</td><td>－</td></tr></table></td><td>（2）保証類似行為
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>5,587</td><td>リース債務・銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>5,587</td><td>－</td></tr></table></td><td>（2）保証類似行為
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>6,173</td><td>リース債務・銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>6,173</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※４．消費税等の表示
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</td><td>※４．消費税等の表示
同左</td><td>※４．―――――</td></tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
※１．営業外収益のうち重要なもの 受取利息　1百万円 受取配当金　264百万円	※１．営業外収益のうち重要なもの 受取利息　0百万円 受取配当金　249百万円	※１．営業外収益のうち重要なもの 受取利息　2百万円 受取配当金　286百万円
※２．営業外費用のうち重要なもの 支払利息　50百万円	※２．営業外費用のうち重要なもの 支払利息　44百万円	※２．営業外費用のうち重要なもの 支払利息　100百万円
３．減価償却実施額 有形固定資産　677百万円 無形固定資産　10百万円	３．減価償却実施額 有形固定資産　624百万円 無形固定資産　9百万円	３．減価償却実施額 有形固定資産　1,441百万円 無形固定資産　20百万円

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>505</td><td>294</td><td>210</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>120</td><td>72</td><td>47</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>625</td><td>366</td><td>258</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>120百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>137百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>258百万円</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>74百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>74百万円</td></tr>
</table>
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>474</td><td>254</td><td>220</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>93</td><td>47</td><td>46</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>568</td><td>301</td><td>266</td></tr>
</table>
同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>115百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>151百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>266百万円</td></tr>
</table>
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>70百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>70百万円</td></tr>
</table>
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>515</td><td>284</td><td>231</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>114</td><td>63</td><td>50</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>629</td><td>347</td><td>281</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>123百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>158百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>281百万円</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>146百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>146百万円</td></tr>
</table>
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成14年10月29日の取締役会において、平成14年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、第17期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

①	中間配当金総額	74,095,100円
②	１株当たりの中間配当金	５円00銭
③	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月10日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）平成14年６月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長 山田　民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成13年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち、時価があるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

（注）　上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長 山田　民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載のとおり、従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品について、当中間連結会計期間より「自動車部品二輪」に含める変更を行った。この変更は、当該部品の売上高の増加及び販売先の使用目的の変化にともない、連結財務諸表提出会社グループにおいて売上高集計区分を変更したために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長 山田　民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成13年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長 山田　民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成14年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。